

ダイセル化学工業株式会社

株主の皆様へ

第 **143** 期

2008年4月1日から2009年3月31日まで

DAICEL TODAY

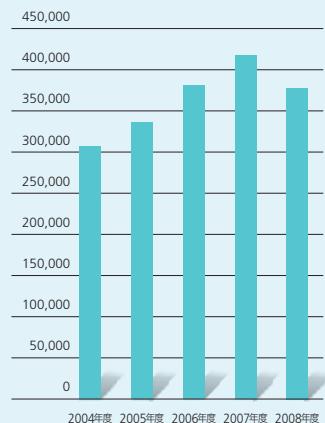


財務ハイライト

	第139期 (2004年度)	第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)	第143期 (2008年度)
売上高(百万円)	306,335	335,520	381,422	416,989	377,979
営業利益(百万円)	28,552	33,569	36,398	32,163	10,589
経常利益(百万円)	25,151	32,126	34,734	27,864	8,214
当期純利益(百万円)	10,844	14,220	17,438	13,675	1,296
総資産(百万円)	413,492	483,468	547,431	515,617	445,911
純資産(百万円)	171,224	197,779	242,409	239,147	211,487
1株当たり当期純利益(円)	29.82	39.16	48.19	37.86	3.62
1株当たり純資産(円)	473.49	546.29	596.88	593.54	530.43
期末発行済株式総数(千株)	364,942	364,942	364,942	364,942	364,942
ROA(総資産経常利益率)(%)	6.3	7.2	6.7	5.2	1.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高(百万円)



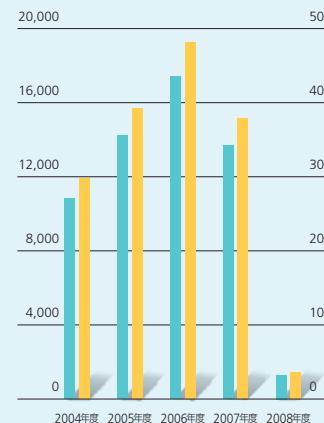
営業利益(百万円)



経常利益(百万円) 左軸
ROA(%) 右軸



当期純利益(百万円) 左軸
1株当たり当期純利益(円) 右軸



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の業務に関し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセル化学グループ第143期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

連結業績の概要

2008年度連結業績は、上半期は増収増益と好調に推移いたしましたものの、金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響により、昨年10月以降需要が急速に落ち込み、通期の売上高は、3,779億79百万円と前年度に比し9.4%の減収となりました。

利益面におきましても、新設備稼働に伴う固定費の増加や、需要減退による設備稼働率の低下、円高の影響などにより、営業利益が105億89百万円と前年度に比し67.1%の減益となり、経常利益も82億14百万円と前年度に比し70.5%の減益、当期純利益も12億96百万円と前年度に比し90.5%の減益となりました。

大幅な減益となりましたが、安定した配当の継続という利益配分の基本方針に基づき、年間の1株当たり配当金額は昨年と同額の8円とさせていただきます。

当期の見通し

2009年度連結業績は、売上高3,050億円(前年度比730億円減、19.3%減)、営業利益110億円(同4億円増、3.9%増)、経常利益90億円(同8億円増、9.6%増)、当期純利益45億円(同32億円増、247.2%増)と減収増益を計画しております。

全てのセグメントで減収を余儀なくされる見通しですが、平時から行っているコストダウンに加え、在庫の適正化、役員および全社員の報酬の減額や修繕費の圧縮をはじめとする固定費の削減、原料使用率の改善などの緊急対策に取り組むことで、増益を達成したいと考えております。

また、当社グループはメーカーとして、製品安全・品質確保および安全操業を変わらぬ重要課題としつつ、来る需要回復期に力強い業績向上を実現するべく、資産の効率的な運用、新事業創出に向けた活動のさらなる強化、生産・業務革新活動によるさらなる生産性向上、事業のさらなる選択と集中、企業倫理の徹底、内部統制の強化、適切な情報開示、温室効果ガス排出削減やゼロエミッションなど環境安全経営の推進、グループ経営の強化、各部門の戦略機能の強化や人材育成など、強固な企業基盤の確立に向け、総力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

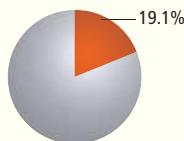
代表取締役社長

小川 大介

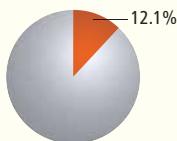
セグメント別事業概況

セルロース事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



酢酸セルロースは、上半期において液晶表示向けフィルム用途の需要が堅調に推移いたしました。下半期には急速な景気悪化に伴う在庫調整の影響を受け、また、中国における合弁会社 Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (持分法適用関連会社、当社出資比率30%)の酢酸セルロース製造設備が2007年10月に本格稼動したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社 Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. (持分法適用関連会社、当社出資比率30%)に対する当社からの販売が無くなったこともあって、売上高は横這いとなりました。

たばこフィルター用トウは、需要は世界的に堅調に推移いたしました。円高の影響を受け、売上高は減少いたしました。

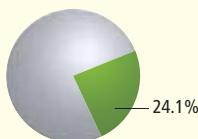
WSP (水溶性高分子)は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は堅調に推移いたしました。海外向けの販売数量が減少したこと

により、売上高は減少いたしました。

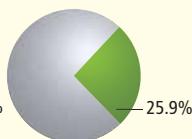
当部門の売上高は、723億68百万円(前年度比微減)、営業利益は、新設備稼動に伴う減価償却費の増加や、円高の進行などが影響して、22億3百万円(前年度比73.3%減)となりました。

有機合成事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



主力製品の酢酸は、需要の減少と円高の影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、上半期において原燃料高に伴う販売価格の是正を実施いたしました。下半期における急速な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、上半期の需要は堅調で、販売価格の是正も実施いたしました。下半期における急速

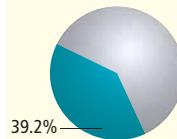
な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル(光学活性体)事業は、一部製品の需要が増加いたしました。円高の影響などにより、売上高は減少いたしました。

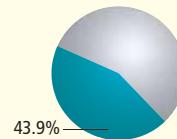
当部門の売上高は、910億57百万円(前年度比10.1%減)、営業利益は、下半期における急速な景気悪化の影響により、47億2百万円(前年度比59.7%減)となりました。

合成樹脂事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、昨年9月までは国内外の自動車分野向けを中心に需要が堅調に推移しておりましたが、10月以降の急速な景気悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

AS・ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂をはじめとする高付加価値品の拡販や販売価格は正に努めましたが、下半期における景気悪化の影響により、売上高は減少いたしました。

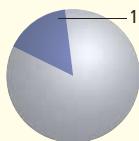
シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、消費の低迷や、大日本プラスチック(株)およびその子会社群を前年度中に当社の連結会社から除外したこと、三国プラスチック(株)を下半期より連結除外したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、1,481億49百万円(前年度比13.5%減)、営業利益は、昨年10月以降の急激な景気悪化の影響により、79億82百万円(前年度比44.2%減)となりました。

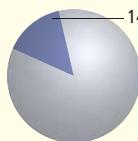
なお、三国プラスチック(株)につきましては、2008年10月1日付で、同社の全ての事業をアロン化成(株)に譲渡したことにより、当社グループにおける重要性が低下したため連結除外いたしました。

火工品事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



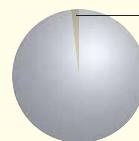
自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)は、側突系エアバッグの標準装備化が進む中、上半期における需要は堅調に推移いたしました。とりわけ下半期における世界的な自動車販売の急激な減少と円高の影響により、売上高は減少いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)も、自動車販売減少の影響により販売数量の伸びが鈍化し、売上高は横這いとなりました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、新規製品の上市などにより、売上高は増加いたしました。

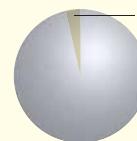
当部門の売上高は、599億84百万円(前年度比8.2%減)、営業利益は、下半期におけるエアバッグ用インフレーターの販売急減や円高の影響により、26億62百万円(前年度比52.7%減)となりました。

その他事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、景気悪化の影響を受けましたが、医療用分野や下水処理分野向け製品の販売が堅調で、売上高は横這いとなりました。

その他新規機能性材料は、電子材料向けの販売に注力いたしました。売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、64億19百万円(前年度比2.2%減)、営業利益は、6億12百万円(前年度比9.5%増)となりました。

トピックス

たばこフィルター用トウ

スーパースリムたばこ向けを増設

ロシアや韓国でスーパースリムたばこの需要が伸びています。当社では、この需要に対応するため、姫路製造所網干工場にスーパースリムたばこ向けたばこフィルター用トウの専用生産設備を設置することを決定し、大竹工場での増強に続き生産能力の拡大を図っています。当該設備は、2010年1月商業運転開始の予定です。

世界のたばこ消費量の伸び率が年1%であるのに対し、スーパースリムたばこは、伸び率が10%程度と高く、成長が期待できます。



脂環式エポキシ化合物

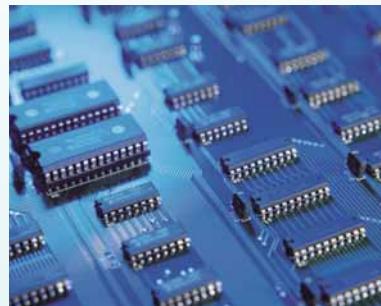
世界唯一のメーカーとして、生産能力を増強

大竹工場で生産している脂環式エポキシ化合物「セロキサイド2021P」の生産能力増強を決定しました。

脂環式エポキシ化合物は、紫外線カチオンコーティングや電気・電子材料向けといった従来からの用途に加え、炭素繊維やLED向けなどの高付加価値分野での新規需要も増えており、今後も成長が期待できる製品です。特に当社製品は、低粘度で耐熱性を備え、透明性も優れていることから、代替競合品に対して優位性を持っています。

また、海外競合メーカーが当該事業から2006年に撤退したことで、当社が世界唯一のメーカーとなっています。

増強工事は、2009年秋の大竹工場の定期修繕に合わせて行い、12月からの商業生産開始を予定しています。



クロムテック社買収

キラル化合物分離分野における リーディングカンパニーの地位を強固に

当社100%子会社のキラルテクノロジーズ(欧州)社(Chiral Technologies Europe S.A.S.)は、キラルケミカル事業の一層の強化を目的に、2008年12月、英国のクロムテック社(ChromTech Ltd.)を買収しました。

クロムテック社の保有する、タンパク質ベースの液体クロマトグラフィー用逆相系キラル分析カラム製品群(CHIRAL-AGP®等)は、水溶性分子のキラル分離を特徴としており、当社グループの多糖誘導体ベースのキラル分析カラム製品群(CHIRALPAK®、CHIRALCEL®)と相補的な関係にあります。

今回の買収で、キラル化合物分離分野の製品・サービスのラインナップは一層充実し、本分野における世界のリーディングカンパニーとしての地位はより強固なものとなりました。

日本・米国・欧州・中国・インドの5拠点でキラルケミカル事業を展開していますが、より一層充実した製品・サービスをもって、キラル化合物の研究・開発活動の拡大が目覚ましいインド・中国市場を中心に事業の拡大に取り組んでいきます。

ポリプラスチックグループ

タイにASEAN TSCを設立

Polyplastics Marketing (T) Ltd. は、テクニカルソリューションセンター(ASEAN TSC)を設立しました。

2008年11月には、同センターが所在するNSTDA(タイ国家科学技術開発庁: National Science and Technology Development Agency)にて関係各社様をお招きし、総勢60名で開所式を行いました。

ポリプラスチックグループでは、既に2007年末に上海にテクニカルソリューションセンター(China TSC)を開設しています。今回のタイでのASEAN TSCの開設によって、発展著しいアジア・パシフィック地域へのテクニカルサービス体制の礎を築くことができました。

今後より一層、現地のお客様のニーズに直接お応えする技術的なサポートサービスを提供していきます。

トピックス

グローバル改善大会

自動車エアバッグ用インフレーター等火工品事業製品の安全・品質向上に向けた世界5極での取り組み

特機・MSDカンパニーでは“お客様が安心し、安全・品質を確固たるものにする生産体制の構築”をめざして日々改善活動に取り組んでいます。

2008年10月「集い、競い、学ぶ」をコンセプトに、その成果を発表するグローバル改善大会を播磨工場で開催しました。火工品事業の各拠点で、「安全」「3S」「TPS (Toyota Production System :トヨタ生産方式)」の観点で予選会を行い、各拠点の優秀チームが、本大会に参加しました。

大会では、グローバル各拠点から選出されたチームが一堂に集まり、“フェイス・トゥー・フェイス”でパネルを使った発表や、活発なディスカッションを行いました。ダイセル化学グループの一体感の醸成にも大きく貢献した大会となりました。



自動車エアバッグ用インフレーター

自動車エアバッグ用インフレーターは、エアバッグを瞬時に膨らますガス発生装置です。この装置は、「約0.02秒」という“人間がまばたきする時間「約0.1秒」”よりも、さらに短い時間でガスを発生させ、エアバッグを膨らませます。

顧客のニーズや用途によって「パイロ(軽量化型)」、「ストアードガス(ガス放出の高速化型)」、「ハイブリッド(軽量化&高速化型)」の3種類が使い分けられています。

2002年から2006年には、日系自動車メーカーの海外現地法人に対し、製品のスピーディーな納入体制を整えるため、海外生産拠点を開設しました。現在は、日本・アメリカ・タイ・ポーランド・中国と世界5極体制を構築、納入体制を整え、世界シェア3位にまで成長しています。

レスポンシブル・ケア

持続的発展可能な社会の実現に貢献するために、
グループをあげてレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます

当社は、創業以来、一貫して「環境・安全」に配慮した事業活動を実施してきました。1995年には「レスポンシブル・ケア」の実施宣言を行い、2008年6月には、レスポンシブル・ケア世界憲章に賛同し、支持宣言書に当社社長による署名を行いました。

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造・取り扱う事業者が、その開発から廃棄に至るまでのすべての過程において自主的に「環境・安全・健康」面の対策を行う活動のことで、世界各国で展開されている活動です。

当社は、レスポンシブル・ケアの推進を通じて、「地球温暖化防止」「労働災害ゼロ」などの諸課題に積極的に取り組んでいます。

※レスポンシブル・ケア活動等の取り組みに関しましては、当社HPの「環境安全・社会報告書」をご覧ください。

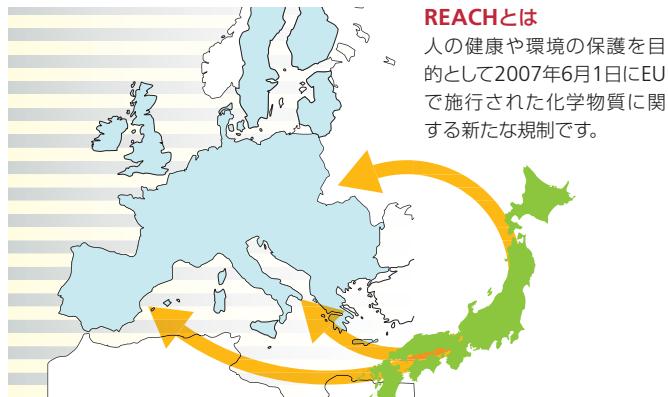
URL: <http://www.daicel.co.jp/rescare/index.html>

化学品安全

欧州のREACH規制対応を進めています

欧州の化学物質管理規制である「REACH」が2007年6月に施行されました。新しく欧州で製造・輸入される化学物質のみならず、すでに市場に出回っている化学物質も年間1トン以上製造・輸入される場合は、本制度の対象となり、安全性評価が求められることとなりました。

当社では、欧州へ輸出している製品に対する規制対応を進めています。2008年度は、計画していた製品の予備登録を完了させました。今後は安全性試験の実施など、本登録のための準備を進めていきます。

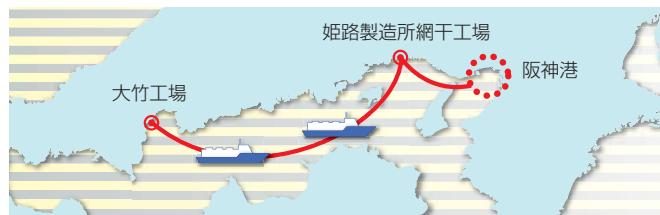


物流安全

自責物流災害ゼロを達成しました

これまでの物流安全の取り組みを継続し、2008年度も前年に引き続き自社責任による「自責物流災害ゼロ」を達成しました。また、ダイセル物流(株)総元請化を踏まえ、物流安全管理規程を改訂し、荷主としての当社の各カンパニー、事業場、コーポレート部門とダイセル物流(株)の役割分担と責任を明確にしました。2009年度は、改訂版の運用開始と定着化を図ることにより「自責物流災害ゼロ」の継続達成をめざします。

省エネルギー対応では、当社はダイセル物流(株)と協議の上、物流の省エネルギー計画を策定し、計画に沿って省エネルギー輸送に取り組んでいます。また、ダイセル物流(株)が分担する神戸港と大竹港のフィーダー輸送(内航船輸送)事業が2008年度神戸市モーダルシフト補助制度の補助金交付対象事業に決定しました。



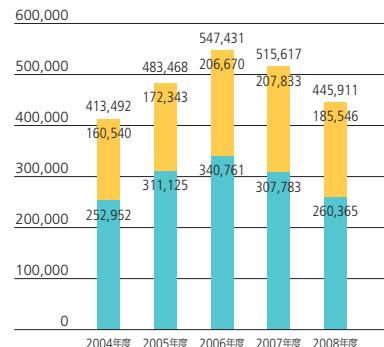
連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在	増減 (△印減)
資産の部			
流動資産	207,833	185,546	△22,287
現金及び預金	20,754	30,522	9,768
受取手形及び売掛金	90,547	59,733	△30,814
たな卸資産	73,298	75,984	2,686
その他	23,448	19,446	△4,002
貸倒引当金	△215	△141	74
固定資産	307,783	260,365	△47,418
有形固定資産	222,901	196,340	△26,561
無形固定資産	5,369	3,899	△1,470
投資その他の資産	79,512	60,125	△19,387
資産合計	515,617	445,911	△69,706
負債の部			
流動負債	158,230	151,157	△7,073
支払手形及び買掛金	58,530	33,471	△25,059
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
短期借入金(含む年内長期)	58,090	83,133	25,043
その他	31,609	24,552	△7,057
固定負債	118,239	83,266	△34,973
社債	20,000	10,000	△10,000
長期借入金	77,168	59,468	△17,700
その他	21,070	13,797	△7,273
負債合計	276,469	234,424	△42,045
純資産の部			
株主資本	188,935	186,122	△2,813
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,577	31,576	△1
利益剰余金	123,758	122,347	△1,411
自己株式	△2,675	△4,077	△1,402
評価・換算差額等	24,404	2,685	△21,719
少数株主持分	25,806	22,679	△3,127
純資産合計	239,147	211,487	△27,660
負債純資産合計	515,617	445,911	△69,706

流動資産(百万円) ■
固定資産(百万円) ■



自己資本(百万円)左軸 ■
自己資本比率(%)右軸 ●



有利子負債(百万円)左軸 ■
総資産に対する有利子負債比率(%)右軸 ●



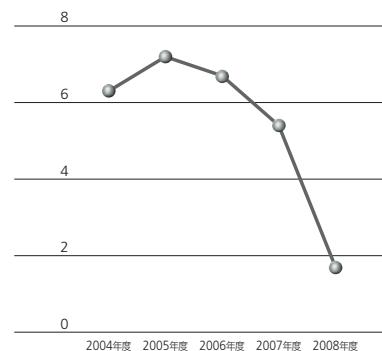
連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

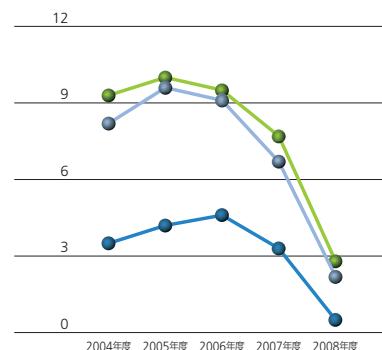
	前期 自2007年4月 1日 至2008年3月31日	(売上高比率) (%)	当期 自2008年4月 1日 至2009年3月31日	(売上高比率) (%)	増減 (△印減)
売上高	416,989	100.0	377,979	100.0	△39,010
売上原価	327,018		313,115		△13,903
売上総利益	89,971	21.6	64,863	17.2	△25,108
販売費及び一般管理費	57,807	13.9	54,274	14.4	△3,533
営業利益	32,163	7.7	10,589	2.8	△21,574
営業外収益	3,503		3,426		△77
営業外費用	7,802		5,801		△2,001
経常利益	27,864	6.7	8,214	2.2	△19,650
特別利益	19,883		1,283		△18,600
特別損失	20,603		3,226		△17,377
税金等調整前当期純利益	27,145		6,271		△20,874
法人税、住民税及び事業税	8,447		3,149		△5,298
法人税等調整額	1,921		△359		△2,280
少数株主利益	3,099		2,184		△915
当期純利益	13,675	3.3	1,296	0.3	△12,379
設備投資額	50,350		24,183		△26,167
減価償却費	28,653		38,579		9,926
研究開発費	12,004	2.9	12,046	3.2	42
従業員数(人)	7,685		7,803		118
従業員1人当たり売上高	56		48		△8

(注) 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。

総資産経常利益率(%)



売上高営業利益率(%) ●
売上高経常利益率(%) ●
売上高当期純利益率(%) ●



研究開発費(百万円) 左軸 ■
売上高研究開発費比率(%) 右軸 ●



連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2007年4月 1日 至2008年3月31日	当期 自2008年4月 1日 至2009年3月31日	増減 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,275	40,165	△9,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,140	△24,401	18,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△2,422	△2,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	△3,539	△3,793
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	6,633	9,801	3,168
現金及び現金同等物の期首残高	13,958	20,740	6,782
新規連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額	149	—	△149
連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額	△0	—	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△33	△33
現金及び現金同等物の期末残高	20,740	30,507	9,767

連結株主資本等変動計算書 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	36,275	31,577	123,758	△2,675	188,935	20,807	△102	3,699	24,404	25,806	239,147
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△117		△117						△117
当期変動額											
剰余金の配当			△2,875		△2,875						△2,875
当期純利益			1,296		1,296						1,296
自己株式の取得				△1,415	△1,415						△1,415
自己株式の処分		△0		13	12						12
連結範囲の変動			284		284						284
持分法の適用範囲の変動			0		0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11,657	△90	△9,970	△21,719	△3,127	△24,846
当期変動額合計	—	△0	△1,293	△1,401	△2,695	△11,657	△90	△9,970	△21,719	△3,127	△27,542
2009年3月31日残高	36,275	31,576	122,347	△4,077	186,122	9,150	△193	△6,270	2,685	22,679	211,487

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

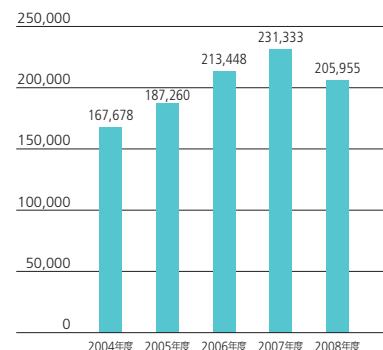
	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在	増減 (△印減)
資産の部			
流動資産	128,477	87,879	△40,598
固定資産	239,160	205,900	△33,260
資産合計	367,637	293,780	△73,857
負債の部			
流動負債	94,153	67,304	△26,849
固定負債	93,830	68,542	△25,288
負債合計	187,984	135,846	△52,138
純資産の部			
株主資本	162,786	151,013	△11,773
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,385	31,384	△1
利益剰余金	97,801	87,430	△10,371
自己株式	△2,675	△4,077	△1,402
評価・換算差額等	16,866	6,920	△9,946
純資産合計	179,652	157,933	△21,719
負債純資産合計	367,637	293,780	△73,857

個別損益計算書

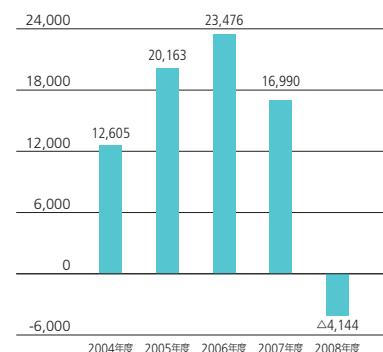
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	当期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	増減 (△印減)
売上高	231,333	205,955	△25,378
売上原価	191,095	181,538	△9,557
売上総利益	40,238	24,417	△15,821
販売費及び一般管理費	25,790	24,658	△1,132
営業利益又は営業損失(△)	14,447	△241	△14,688
営業外収益	6,484	3,381	△3,103
営業外費用	3,941	7,284	3,343
経常利益又は経常損失(△)	16,990	△4,144	△21,134
特別利益	19,644	1,264	△18,380
特別損失	20,981	4,864	△16,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,653	△7,744	△23,397
法人税、住民税及び事業税	3,981	27	△3,954
法人税等調整額	749	△276	△1,025
当期純利益又は当期純損失(△)	10,923	△7,495	△18,418

売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



会社概要・株式情報 (2009年3月31日現在)

会社概要

商号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5 (毎日インテシオ)

Tel. (06)6342-6111

東京本社：〒108-8230

東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)

Tel. (03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,803名 単独：2,040名

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 小川 大介*
 代表取締役 八浪 哲二*
 取締役 山口 和夫*
 取締役 片桐 一郎*
 取締役 島 幸治*
 取締役 古森 重隆
 取締役 岡田 明重
 取締役 三浦 勇一
 常勤監査役 北川 幹雄
 常勤監査役 佐藤 和夫
 監査役 今井 宏邦
 監査役 森口 悦克

*は執行役員兼務者であります。

執行役員

社長執行役員 小川 大介
 専務執行役員 八浪 哲二
 常務執行役員 山口 和夫
 常務執行役員 片桐 一郎
 常務執行役員 島 幸治
 常務執行役員 宮崎 鉄三
 常務執行役員 熊野 修三郎
 常務執行役員 福田 真澄
 常務執行役員 宗 正幸
 執行役員 宇田 眞三
 執行役員 吉岡 徹男
 執行役員 島田 光治
 執行役員 大屋 均
 執行役員 岩井 保範
 執行役員 井口 友二
 執行役員 札幌 操
 執行役員 小河 義美

株式情報

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

株主数 22,048名

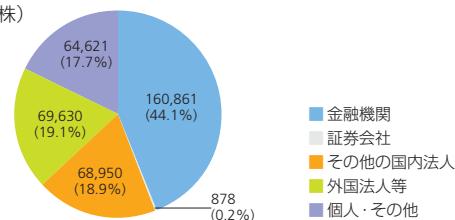
大株主：

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	29,565	8.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,000	7.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,211	6.23
日本生命保険相互会社	18,813	5.28
富士フイルム株式会社	16,915	4.75
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.21
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.52
三井物産株式会社	7,560	2.12
株式会社三井住友銀行	7,096	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.82

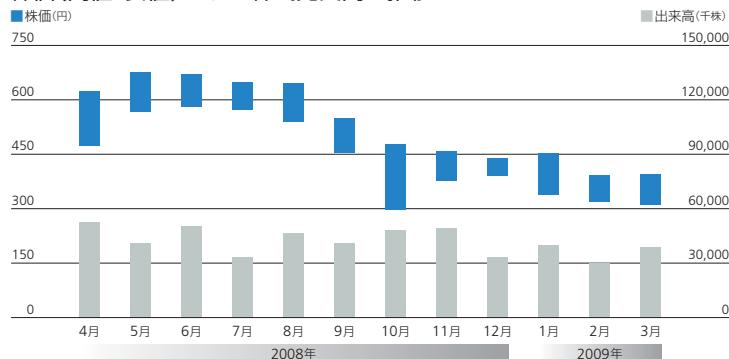
(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)

(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

株式事務のご案内

事業年度： 毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会： 6月中

同総会権利行使

株主確定日： 3月31日

株主配当金支払

株主確定日： 3月31日

中間配当金支払

株主確定日： 9月30日

株主名簿管理人： 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先： 〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

単元株式数： 1,000株

上場証券取引所： 東京、大阪

公告方法： 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



ホームページURL: <http://www.daicel.co.jp>



環境に配慮した大豆インキ
を使用しています。